

日経MJ 2019年 3月25日付

米国・保護主義の根元

保護主義は、所得分配の問題に関わることが多い。経済全体で見れば、貿易の自由化は好ましいことであっても、特定の地域、特定のグループが貿易で被害を受けるとき、その人たちは保護主義的な政策を求めることになる。そうした声はしばしば政治的な影響力を持ち、貿易制限などの政策につながる。



伊藤元重の

エコノウオッチ

ズムを通してである。そうした人たちは、総じてトランプ政権の保護主義的な貿易政策に対して批判的だ。しかし、前回の選挙でトランプ大統領を選んだ中西部「ラストベルト（さびついた工業地帯）」の人々の声を聞くと、エスタブリッシュメントの人たちの声とは随分違っている。

中西部の生活状況、直視を

低下について、ここで詳しい議論をする準備はない。ただ、印象に残ったのは、ラストベルトの経済的な苦境に陥っている人の生活の質の劣化との関連で、寿命の問題が話題になったことだ。

ラストベルトの鉄鋼、機械、自動車などは、かつては米国の基幹産業だった。地域は栄え、住民は豊かさを楽しんだ。ところが、日本や中国など海外からの輸入が増えると、地域の経済状況は大きく変わった。失業者があふれ、犯罪が増え、そして貧困の中で家庭が崩壊していく。1990年代にNAFTA（北米自由貿易協定）が締結されると、この地域の企業の多くがメキシコに工場を移動させ、地域経済をさらに衰退させた。

家庭や生活が崩壊し、貧困の中で苦しい生活が続けば、平均寿命が短くなってもおかしくない。平均寿命の低下の度合いは別として、生活が大きく後退しているのは間違いないだろう。この点は研究者の問題提起もある。マサチューセッツ工科大学（MIT）のデイビット・オーター教授らによる研究が有名だ。中国からの輸入の影響で、米国での雇用の損失や社会保障費の増大などが膨大な規模になることを示している。

国際貿易の利益を社会全体で享受するには、海外からの輸入で被害を受けた人たちが、別の産業に移ったり、別の地域に移動する必要がある。日本や中国からの輸入の急増で、生活の質が下がった人たちは、南部や東部など成長産業が多い地域に移動すれば貿易の利益を享受することができるはずだ。ところが、ラストベルトの人たちは、わずかな距離でも別の地域へ移動するのを嫌う人が少なくないという。ラストベルトでは、輸入制限によって一部の企業が復活したという話も聞く。これでは前回の選挙でトランプ大統領の当選を支えた構図に変化はないように見える。

（学習院大学国際社会科学部教授）